

共同声明

世界の電気の大半を供給する事業者を代表してエジソン電気協会、欧州電気事業者連盟、電気事業連合会、カナダ電気協会および豪州エネルギー協会の首脳は、2008年10月6~7日、米国ジョージア州アトランタに集まり、2008年度世界電力首脳会議を開催した。

電力のリーダーたちは、世界の低炭素未来を創るべく、先進的電力技術を推進するための IEP (International Electricity Partnership) を立ち上げた。

米国ジョージア州・アトランタ(2008,10,7) - 世界の主要経済圏の電力業界首脳は、各国政府が協調して対処することで、効率的な世界的な資本市場を維持するために投資家の自信を回復させることに引き続き取り組んで行くことが必要と考えている。電力は、最も資本集約度の高い産業のひとつとして、流動性のある資本市場に容易にアクセスできるようにしておく必要がある。電力業界が投資し、消費者に安定した信頼できる電気を供給できるようにするために、また、気候変動に対処するための必要な新技術を適用するために、グローバルで競争力ある資本市場が必要不可欠である。

先進技術開発を実証・展開し、そのための新規投資を促進するためには、政府と産業界からの力強いコミットメントが必要である。電力が気候変動に対して大きな貢献を行うことで、低炭素未来を達成することができる。エネルギーの安定供給、経済競争性と環境目的をバランスするために、支援的な公共政策フレームワークが必要である。

電力産業のリーダーたちは、電気が気候変動に対する解決策となり得ることを確信している。先進国はこの点に関して途上国をリードしていく必要があり、途上国に対して技術と経験を共有することを決意している。適切な移行期間があれば、新技術によって、全てのCO2排出源からの排出量を安定化させるという目的が達成可能になり、より積極的に技術を適用していけば、2050年までにCO2排出量を60~80%削減できる。

電気は世界の主要先進国にとってその骨格となるものであり、発展途上国の成長のために益々重要になっている。顧客への電力供給コストが上昇していることは、全ての国の経済にとって重要な懸案事項であり、上記の目標達成のため顧客に不必要なコストを課すようなことがないよう注意が必要である。

目標達成のため、主要な電力会社のリーダーたちは、電力セクターが直面している共通の課題と機会について、相互にさらなる検討を行うことの必要性について認識した。特に、本文書に示した諸目的を達成することを可能にする実用技術の開発と展開を促すロードマップを作成するために、様々な関係者が協働するIEPを立ち上げることに合意した。

議論を経て、電力首脳は以下の結論に達した。

電力供給におけるオプション

1. 電力供給の安定性とセキュリティを維持するために、また、電力セクターにおいて二酸化炭素排出を大幅に削減するために、全てのエネルギー供給オプションが可能とされることが必要である。容易な、或いは全世界共通の解決策はなく、最適な電源構成は、各地域における実現可能性や地域統合の状態を反映すべきである。
2. 原子力発電は温暖化問題とエネルギーセキュリティ問題の双方に対する解決策の鍵となる役目を担う。政策決定者と電力業界は協力して、信頼度が高く、CO₂ フリーの電気を供給できる原子力のこのような利点に対する国民の理解を深めていく必要がある。
3. クリーンコールテクノロジーを含む先進技術は、気候変動問題に取組み、エネルギーセキュリティを強化するための鍵となる。政府の気候変動戦略は、実効性のある排出削減を達成するため、これら技術の実現見込みと調和するべきである。電力業界は、最先端の技術を最も早く展開するために、経験の共有を進展させるための技術ロードマップを作成していくことに合意した。
4. 低炭素技術としての再生可能エネルギーを拡大していくためには、電力システムの改善が必要となるだろう。これを実現するためには、許認可手続きが迅速に行われ、必要な追加的投資がステークホルダーから適切に回収されなければならない。

エネルギー効率と運輸セクター

5. エネルギー効率の改善は、気候問題に対処するための重要な目標である。このためには消費者教育や、建設基準・効率基準の改善、支援的規制が必要になるだろう。新しい「スマート・グリッド」やエンド・ユーザー技術（例えば高効率ヒートポンプ技術）の拡大がこれらの改善を可能にするだろう。エネルギー効率は、消費者が受け入れられやすいコストで、一層の低炭素化を達成するための効果的、短期的な方法を提供する。
6. 電力供給における炭素削減努力や電化の推進に加え、大きな炭素低減が輸送セクターにおける新しいプラグインハイブリッド車の展開により、大きな炭素低減が達成可能であり、それらは石油への依存の低減にも役立つ。

投資の増加

7. 増大する電力需要への安定供給を確かにするために、電力業界は、今後数十年間、発電、送電、配電へ大きな投資をしなければならないだろう。長期の、法的枠組みや排出枠組みと首尾一貫した安定的な投資環境は、電力業界がこの将来に低炭素排出エネルギーシステムをもたらすために非常に重要である。

気候変動政策

8. 先進国においては炭素排出係数（経済アウトプット当たりの排出量）は次第に小さくなってきているが、既存の龐大なエネルギーシステムを、新規の原子力やクリーンコール発電（例えば、先進微粉炭、流動床、IGCC）、再生可能エネルギーなどの先進技術を使用することでリプレースしていくには時間と多大な投資が必要になるだろう。
9. 低炭素エネルギーシステムに向けた動きにより、多くの国々で石炭の継続的な利用が必要であることを認めてもらうために、政府と電力業界の双方は、CCS を含む最も期待される技術が商業的に成り立つことを実証することに一層力を注ぐことになるだろう。
10. 気候対応戦略は、市場経済と共存し、タイムリーかつ経済的に効率的な温室効果ガス削減をも

たらし、また、適度で、地域経済に害を及ぼさず、ゼロ排出および低炭素排出技術およびプロセスへの将来の投資を促すような長期的な炭素削減価値を確立しなければならない。炭素政策の潜在的な影響が雇用や経済成長にもたらす影響を限定的にするために、これらの戦略に効果的な経済的セーフガードが組み込まれることが極めて重要である。

11. 全ての温室効果ガスと、輸送、産業、家庭を含む全セクターは、フェア、公正、かつ適切なやり方で、気候変動に立ち向かうための国際的な努力に組み込まれなくてはならない。これに関連して、電力は生活の質を向上させる役割を果たすという点を勘案すれば、全てのセクターにおいて省エネを進め、その結果温室効果ガスの排出削減を行いつつ、社会全体における電化の推進の可能性を継続的に探求していくべきである。